



パシフィックシステム株式会社

パシフィックシステム株式会社

パシフィックシステム株式会社 2025年3月期 決算説明会

2025年6月20日

- **企業概要**
- **2025年3月期 決算概況**
- **2026年3月期 業績予想**
- **トピックス**

企業概要

社名

パシフィックシステム株式会社

本社

埼玉県さいたま市桜区田島8丁目4番19号

設立

1980年8月

資本金

7億77百万円

従業員

645名(連結：2025年3月末)

上場先

東京証券取引所 スタンダード (証券コード 3847)

事業内容

製造業、流通業、金融業等向けの情報サービス事業

連結子会社

株式会社システムベース

岩手県内の企業及び自治体向けを中心に当社と連携した情報サービス事業を行う

沿革

西暦（和暦）	月	概要
1980年（昭和55年）	8月	秩父セメント(株)(現太平洋セメント(株))システム部が分離独立し、東京都文京区にシステム総合開発(株)(現当社)を設立。情報サービス事業を開始。
1983年（昭和58年）	6月	秩父セメント(株)の子会社で情報サービス事業を営む(株)ジェスと合併。
	9月	熊谷事業所、営業所(現熊谷センター)を埼玉県熊谷市に開設。
1988年（昭和63年）	12月	通商産業省(現経済産業省)システムインテグレータ登録・認可。
1989年（昭和64年）	6月	秩父セメント(株)の子会社で計量制御システム、生産管理システム等の製造販売を営む(株)ジェムと合併。
1991年（平成3年）	8月	大阪支社(現西日本支社)を大阪府大阪市淀川区に開設。
	9月	日本初のGPSを利用した車両動態監視システムの販売開始。
1996年（平成8年）	4月	秩父小野田(株)(現太平洋セメント(株))の子会社で情報サービス事業を営む(株)オークスの営業全部を譲り受け。
1999年（平成11年）	10月	太平洋セメント(株)の子会社で情報サービス事業を営む(株)アイシスと合併し、商号をパシフィックシステム(株)に変更。
2002年（平成14年）	7月	当社の子会社で計測機器、制御機器等の開発、販売等を営む(株)エステックスと、当社の関係会社で情報サービス事業を営むエス・エス・ケー販売(株)とが合併し、パシフィックテクノス(株)(当社連結子会社)が発足。生コンクリート関連情報サービス事業を同社に集約。
2004年（平成16年）	9月	本社を東京都中央区に移転。

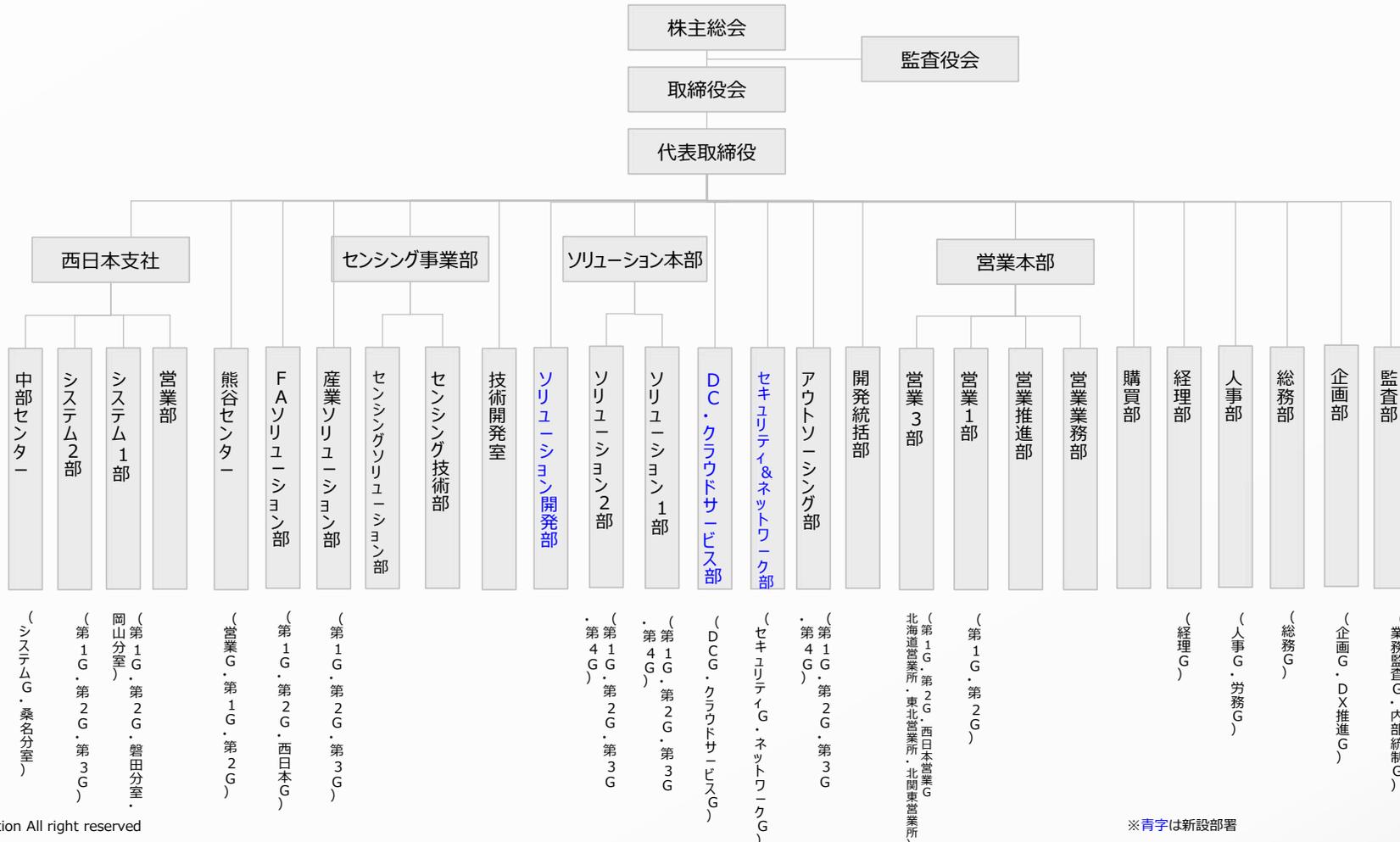
沿 革

西暦（和暦）	月	概要
2005年（平成17年）	11月	ISO14001(環境ISO)の認証を取得。
2007年（平成19年）	4月	ジャスダック証券取引市場（現東京証券取引所 JASDAQ市場）へ株式を上場。
	10月	(株)システムベース株式取得により子会社化。
	12月	西日本支社を大阪府大阪市西区へ移転。
2009年（平成21年）	3月	ISO9001(品質ISO)の認証を取得。
2010年（平成22年）	1月	(株)ソーシャルネットから事業を譲り受け、中部センター(愛知県名古屋市中区)を開設。
2011年（平成23年）	1月	東京オフィスを東京都港区に開設。
	2月	子会社パシフィックテクノス(株)と合併。 本社を埼玉県さいたま市に移転。
2012年（平成24年）	3月	ISO27001（情報セキュリティISO）の認証を取得。
2017年（平成29年）	8月	東京オフィスを東京都中央区に移転。
2022年（令和4年）	4月	東京証券取引所の市場再編に伴い、スタンダード市場に移行。

事業所展開 (主要顧客対応のためサービス拠点として展開)



組織図 (2025年4月1日)





当社の事業区分（セグメント）

システム運用・管理等

- ユーザシステムの運用・管理サービス、データセンタ、パソコン教育、保守サービス等

システム販売

- 画像処理システムや生コンクリート業界向けシステム、医療システム等のシステム商品の販売
- ネットワーク構築等のインフラサービス

ソフトウェア開発

- 製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務
- 製造業向けにERP事業のコンサルとシステム開発

機器等販売

- パソコン、サーバ及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売



Pacific Systems
パシフィックシステム株式会社

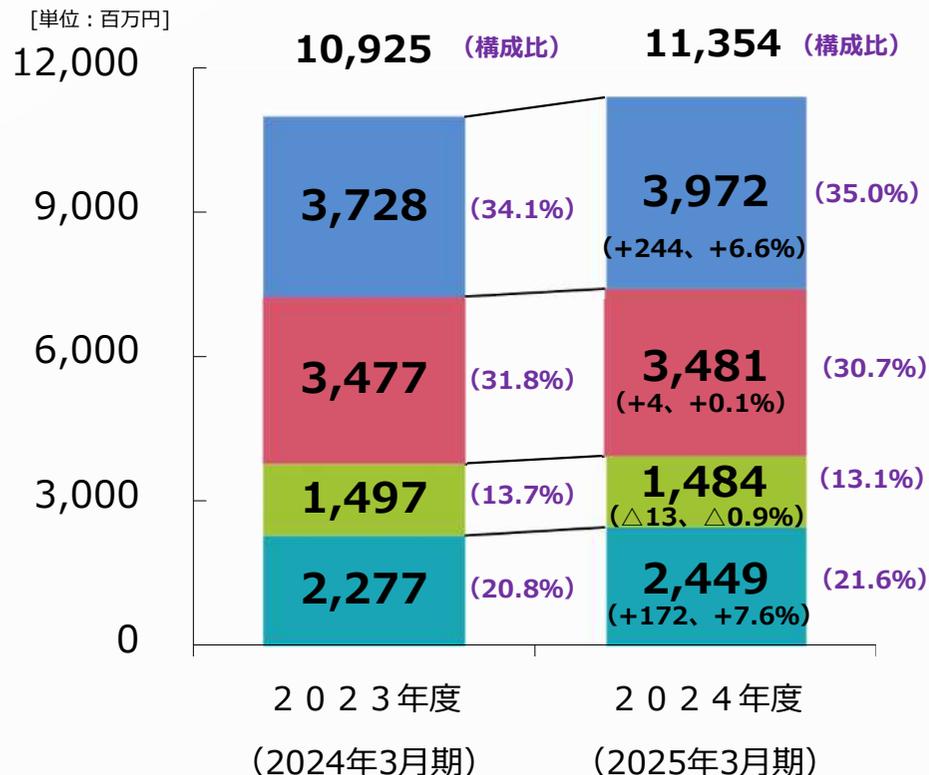
2025年3月期 決算概況

決算年度 (単位：百万円)	2023年度 (2024年3月期) (A)	2024年度 (2025年3月期) (B)	前期差異 (B-A)	増減率
売上高	10,925	11,354	428	3.9%
売上総利益 (利益率)	2,868 (26.3%)	3,001 (26.4%)	133	4.7%
販売管理費	2,016	2,134	118	5.9%
営業利益 (利益率)	852 (7.8%)	867 (7.6%)	15	1.8%
経常利益 (利益率)	866 (7.9%)	890 (7.8%)	24	2.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (利益率)	580 (5.3%)	654 (5.8%)	74	12.9%

[売上高]
機器等販売、システム販売、システム運用・管理等のセグメントで増加。

[損益]
売上高の増加に伴い、各利益が増加。

親会社株主に帰属する当期純利益は上記要因に加え、賃上げ促進税制等の適用により税負担が軽減されたため増加。

連結 事業4区分別売上高の前期比


※セグメント間の調整額（前期：△55百万円/△0.5%、今期：△33百万円/△0.3%）は除く

システム運用・管理等

システム運用支援において受注単価並びに支援人員の増加、またデータセンター業務並びに保守サービスにおいて作業が増加したことにより増収

システム販売

医療事業の大型プロジェクトが終了した反動があったものの、生コンクリート協同組合向けシステムの受託開発並びに生コン制御盤（PAT-ONE）等の売上増加により増収

ソフトウェア開発

ERPシステムの導入や基幹業務システムの受託開発があったものの、大規模プロジェクト完了の反動等により減収

機器等販売

パソコンやライセンス等の更新需要の高まり、並びに文教市場向けの教育機器の販売が前期に続き好調を維持したため増収

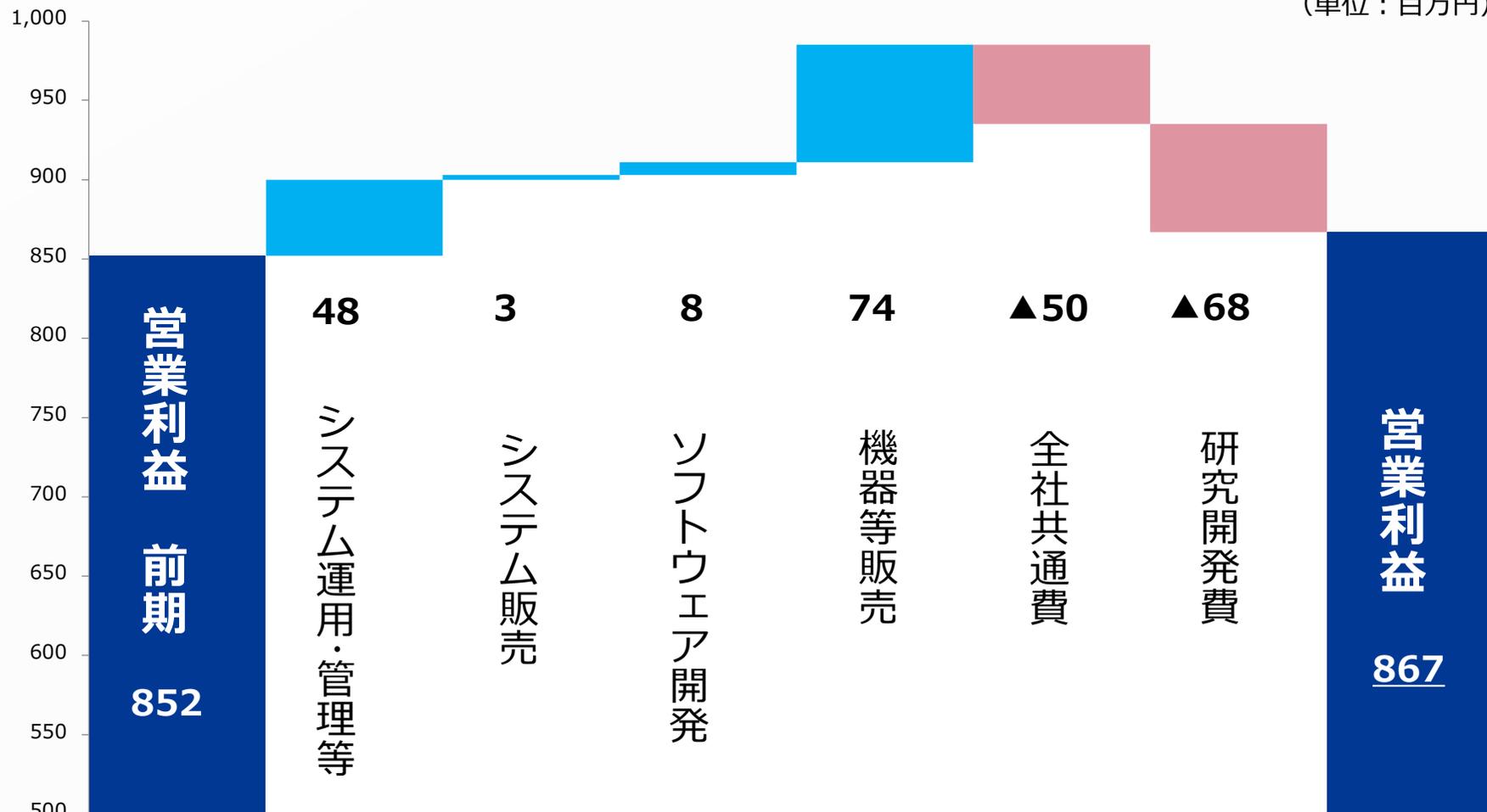
事業区分別のセグメント利益

(単位：百万円)

区 分	2023年度 (2024年3月期) セグメント利益 (A)	2024年度 (2025年3月期) セグメント利益 (B)	前期比 (B - A)	増減率
システム運用・管理等	1,101	1,150	48	4.4%
システム販売	529	532	3	0.6%
ソフトウェア開発	335	344	8	2.6%
機器等販売	193	267	74	38.5%
全社共通費 (販売費・一般管理費)	△1,308	△1,428	△119	9.2%
合 計	852	867	15	1.8%

営業利益分析(前年同期比)

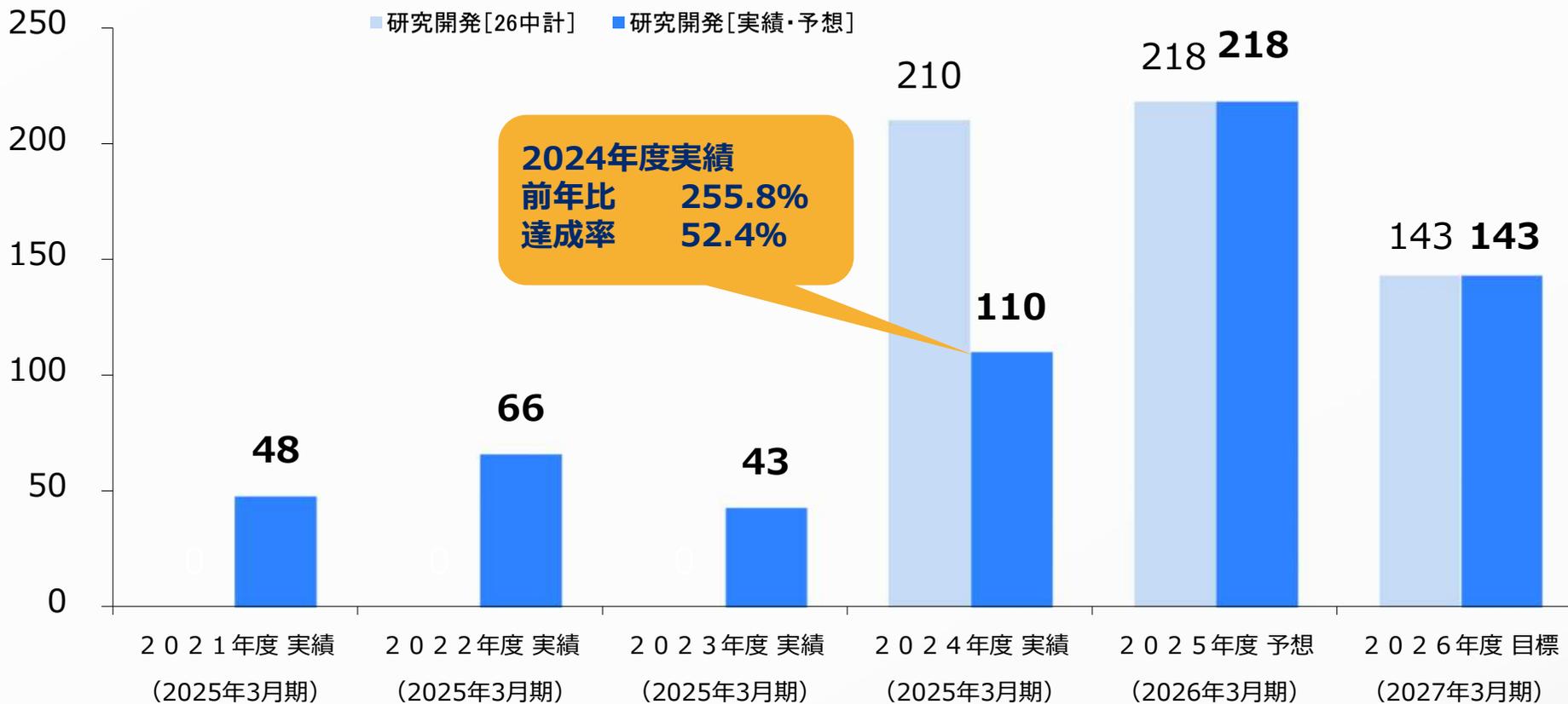
(単位：百万円)



連結

26中計進捗状況

研究開発費[単位：百万円]



連結 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	2024年 3月期	2025年 3月期	増減		2024年 3月期	2025年 3月期	増減
流動資産	6,504	6,739	+235	流動負債	2,779	2,576	▲203
				固定負債	279	492	+212
				負債合計	3,059	3,068	+9
固定資産	2,739	3,012	+272	純資産の部			
				純資産合計	6,185	6,683	+498
資産合計	9,244	9,752	+508	負債・ 純資産合計	9,244	9,752	+508

[流動資産]
仕掛品、電子記録債権
現金及び預金が増加

[固定資産]
リース資産等の有形固定
資産が増加

[流動負債]
買掛金、未払法人税等、
の減少

[固定負債]
リース債務などの増加

[純資産]
親会社株主に帰属する当
期純利益を計上したこと
による増加

主な指標	2024年3月期	2025年3月期	増減
自己資本比率	66.9%	68.5%	+1.6p
一株当たり純資産	4,180円22銭	4,517円44銭	+337円22銭



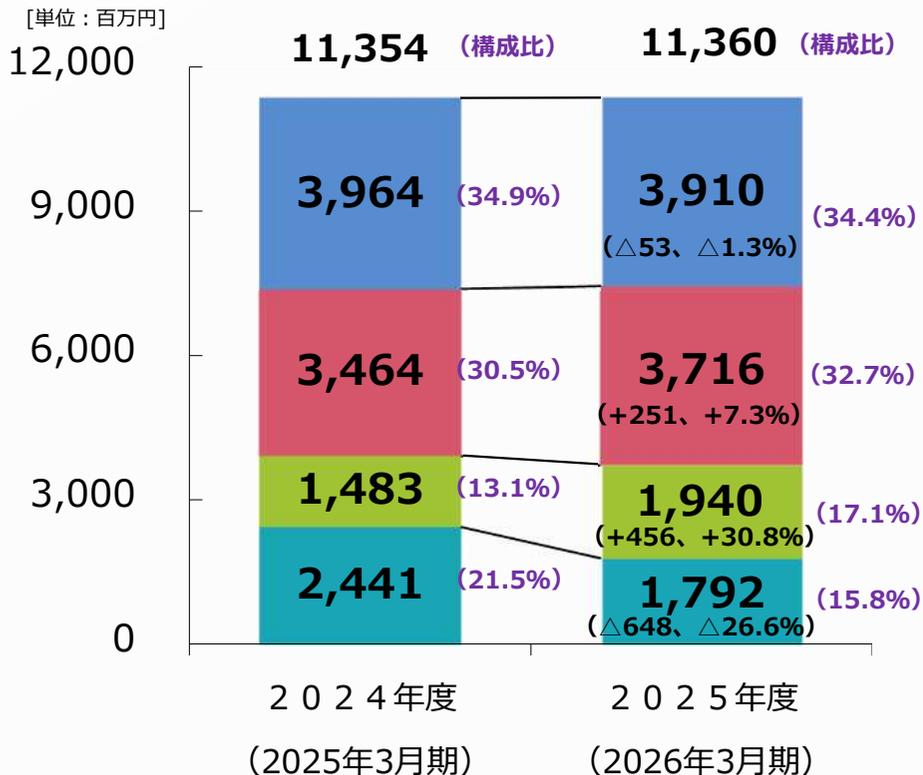
Pacific Systems
パシフィックシステム株式会社

2026年3月期 業績予想

前期実績との対比

決算年度 (単位：百万円)	2024年度 (2025年3月期) 実績 (A)	2025年度 (2026年3月期) 予想 (B)	前期差異 (B-A)	増減率
売上高	11,354	11,360	5	0.1%
売上総利益 (利益率)	3,001 (26.4%)	3,159 (27.8%)	157	5.2%
販売管理費	2,134	2,276	142	6.7%
営業利益 (利益率)	867 (7.6%)	882 (7.8%)	15	1.8%
経常利益 (利益率)	890 (7.8%)	883 (7.8%)	△7	△0.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	654 (5.8%)	609 (5.4%)	△45	△7.0%

連結 事業4区分別売上高の前期比



※セグメント間の調整額を含む。

システム運用・管理等

引き続き顧客へのシステム運用支援および新規サービスの展開を進める見通し。

システム販売

生コンクリート、センシング、AI、IoT、セキュリティビジネス関連の展開を積極的に進める。

ソフトウェア開発

顧客へのERPシステム導入や、大規模な基幹業務システムの受託開発の継続して進める。

機器等販売

2024年度の予算外売上増の反動を受けて減収の見込みであるが、引き続き情報化機器やグループウェア等のソフトウェアの拡販を進める。



トピックス



AI技術確立：AI転移学習により導入準備期間の大幅削減！



Point!

転移学習で少量データからの高精度モデル構築技術確立

特微量エンジニアリング技術の確立により転移学習の実装に成功しました。



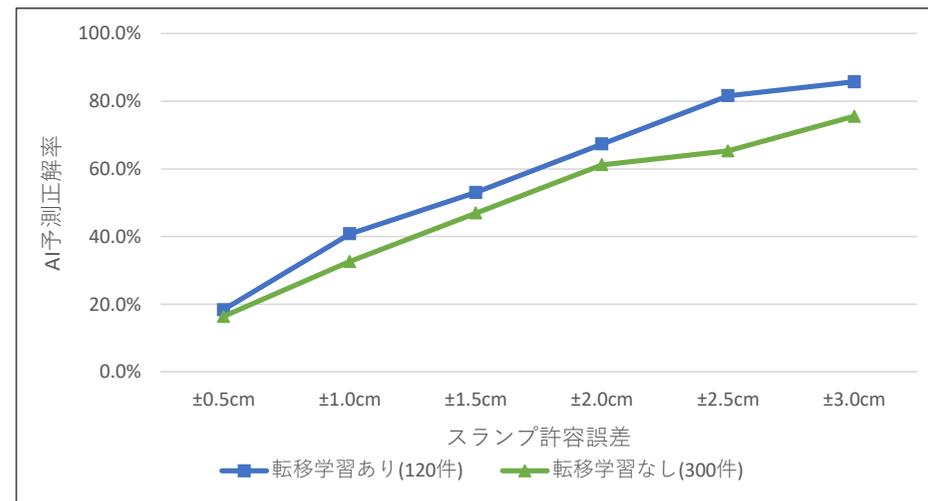
・データ収集の手間を軽減

PreSLump AI[®]で初期導入時に必要な学習データ数を60%以上(300件⇒120件)削減可能。(80%削減のケースも有ります)

・運用開始までの時間を大幅に短縮

PreSLump AI[®]で3か月から4か月のデータ収集期間が約1カ月程度に短縮可能

※PreSLump AI[®]は生コンの流動性の指標である、スランプを予測する当社のシステムです。



PreSLump AI[®]のAIモデルに転移学習を適用した例



Next Steps!

確立した転移学習技術により、AI導入期間の短縮が可能です。

この技術は業種や用途を問わず、さまざまなAI分野に柔軟に適用可能です。

※全てのケースでデータ数削減をお約束するものではありません。

AI技術確立：条件の厳しいAIモデルでも精度向上！

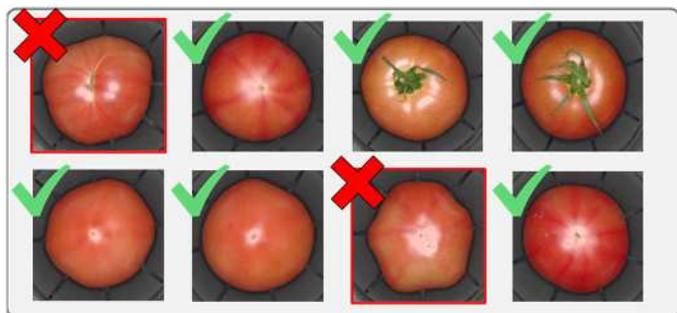
Point!

様々なAI技術を組み合わせることで難題を解決

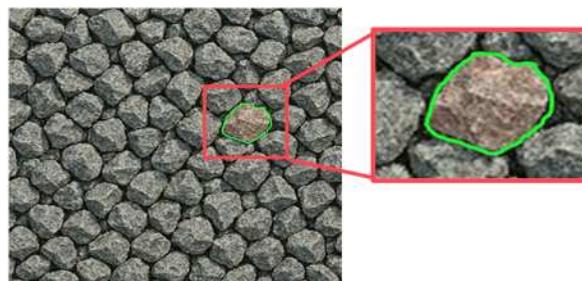
- ・教師データが少なく、AIの安定した運用が難しい
- ・形が不定形であったり、色も様々で人間の目では判断しにくい

これらのケースではAI精度向上が困難です。複合的にAI技法(※)を応用する事で精度向上を実現しています。

規格外農作物検知



異なる岩種の混入検知



粒子の正常・異常分類



- ※
- ・マルチモーダルAIによる複数情報の活用
 - ・転移学習・自己教師あり学習の併用
 - ・アンサンブル学習による精度最適化
 - ・セマンティックセグメンテーションによるピクセルレベルでの解析
 - ・ロバスト性の高い推論アーキテクチャの活用等

Next Steps!

農作物や原材料、鉱物資源、粒子判別など、形状の異なる対象物の検査・判別を高精度に自動化。
多様な現場で効率化を実現します。

※画像はイメージです。



NEW

日本シーサート協議会へ加盟

2024年10月23日に日本シーサート協議会へ加盟申請が承認され、『**PACIFIC CSIRT**』として加盟登録が完了しました

シーサートとは？

シーサート (**CSIRT: Computer Security Incident Response Team**) とは、コンピュータセキュリティにかかるインシデント（不測の事態）に対処するための組織の総称です。インシデント関連情報、脆弱性情報、攻撃予兆情報を常に収集、分析し、対応方針や手順の策定などの活動をします(※)

日本シーサート協議会とは？

正式名称「一般社団法人日本シーサート協議会」のことで、シーサート間の緊密な連携を図り、シーサートにおける課題解決に貢献するための組織(※)

日本シーサート協議会

情報共有の促進：

インシデント情報や対策の知見を他組織と共有

技術向上：

最新の脅威情報を通じて技術力を強化

連携の強化：

インシデント時に他組織と連携できる体制を構築

情報共有
技術向上

当社セキュリティソリューション

情報セキュリティコンサルティング 

情報インシデント対応と復旧 

サイバー攻撃対策 

ネットワークセキュリティ (SASE) 



NEW

PACIFICサイバーセキュリティ研究所を設立

2025年5月20日に『PACIFICサイバーセキュリティ研究所』を設立しました

PACIFICサイバーセキュリティ研究所とは？

- ・高度化・複雑化するサイバーリスクに対応する、情報セキュリティの研究拠点として設立しました。
- ・最新の技術動向や脅威情報を継続的に調査・分析し、その知見を当社の**CSIRT**活動やセキュリティサービスへ応用し、研究成果は社会的責任の一環として積極的に発信していきます。

研究所の主な取り組み



情報セキュリティに関する最新情報の収集・分析



AI・クラウドなど新サービスに関するセキュリティ調査・分析



サイバー攻撃の手法・傾向に関する研究と可視化



情報セキュリティに関する分析レポートの発行



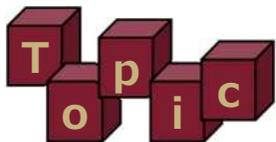
セキュリティセミナーの開催



SNS（X、YouTube等）を通じた情報発信

研究活動を通じて
実践的な知見を
創出し、
安全で安心できる
サービスの提供を
支えます





NEW

越谷アルファーズとのオフィシャルパートナー契約締結

プロバスケットリーグB1リーグに所属する 越谷アルファーズのオフィシャルパートナーになりました！



越谷アルファーズとは

越谷アルファーズは、1997年に創設された埼玉県越谷市を拠点とするプロバスケットボールチーム。昨シーズン国内最高峰のB1リーグに昇格し、「アグレッシブ」をスローガンにチャレンジを続けているチームです。地域貢献活動にも熱心で様々なボランティア活動を行っています。

当社もこのチャレンジ精神と社会貢献精神を共有したいという思いから、パートナー契約の締結に至りました。

当社は、越谷アルファーズのさらなる飛躍を願い、今後とも応援してまいります。





<免責事項>

本開示資料に記載されている将来の計画等に関する内容につきましては、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づき判断した予想であり、リスクや不確定要素を含んでいます。

従いまして、記載されている将来の計画数値、施策の実現を当社として確約あるいは保証するものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。